

大井泵浦工業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 6982)

公司地址：新北市三芝區大片頭 83 之 14 號
電 話：(02)2636-1123

大井泵浦工業股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告書		4 ~ 5
四、 合併資產負債表		6 ~ 7
五、 合併綜合損益表		8
六、 合併權益變動表		9
七、 合併現金流量表		10
八、 合併財務報表附註		11 ~ 52
(一) 公司沿革		11
(二) 通過財務報表之日期及程序		11
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		11 ~ 12
(四) 重大會計政策之彙總說明		12 ~ 15
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		15
(六) 重要會計項目之說明		15 ~ 40
(七) 關係人交易		40 ~ 41
(八) 質押之資產		41
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		41

(十) 重大之災害損失	42
(十一)重大之期後事項	42
(十二)其他	42 ~ 48
(十三)附註揭露事項	48 ~ 49
(十四)部門資訊	49 ~ 52

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25002308 號

大井泵浦工業股份有限公司 公鑒：

前言

大井泵浦工業股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達大井泵浦工業股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

陳晉昌

會計師

廖福銘

陳晉昌
廖福銘



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1060025060 號

金管證審字第 1090350620 號

中 華 民 國 114 年 11 月 13 日



 大井泵浦工業股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 347,203	12	\$ 253,819	11	\$ 245,495	11
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)及十二						
	資產—流動	(三)	163	-	-	-	-	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(三)及八						
	流動		21,902	1	11,031	-	47,280	2
1150	應收票據淨額	六(四)	62,736	2	53,339	2	54,864	2
1170	應收帳款淨額	六(四)	222,786	8	210,550	9	230,604	10
1200	其他應收款		1,392	-	4,248	-	4,768	-
1220	本期所得稅資產		7,731	-	-	-	-	-
130X	存貨	六(五)	443,232	15	412,373	17	401,559	17
1410	預付款項		23,610	1	12,836	1	19,699	1
1470	其他流動資產		504	-	623	-	453	-
11XX	流動資產合計		<u>1,131,259</u>	<u>39</u>	<u>958,819</u>	<u>40</u>	<u>1,004,722</u>	<u>43</u>
非流動資產								
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及八	1,315,436	46	1,119,647	47	1,032,870	44
1755	使用權資產	六(七)、七及八	198,728	7	229,812	10	237,118	10
1780	無形資產	六(八)	9,429	-	7,105	-	8,502	1
1840	遞延所得稅資產		8,666	-	7,464	-	6,577	-
1900	其他非流動資產	六(九)及八	226,903	8	66,118	3	45,841	2
15XX	非流動資產合計		<u>1,759,162</u>	<u>61</u>	<u>1,430,146</u>	<u>60</u>	<u>1,330,908</u>	<u>57</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 2,890,421</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,388,965</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,335,630</u>	<u>100</u>

(續次頁)

大井泵浦工業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
2100 短期借款	六(十)及八	\$ 250,000	9	\$ 248,000	11	\$ 480,000	21
2130 合約負債—流動	六(二十)	3,683	-	8,248	-	3,305	-
2150 應付票據		9,230	-	8,002	-	10,840	-
2170 應付帳款		190,370	7	212,579	9	249,931	11
2200 其他應付款	六(十一)	117,559	4	180,752	8	191,662	8
2230 本期所得稅負債		-	-	7,065	-	12,805	1
2250 負債準備—流動	六(十六)	12,961	-	15,294	1	11,363	-
2280 租賃負債—流動	七	21,670	1	22,679	1	23,237	1
2320 一年或一營業週期內到期長期負債	六(十三)及八	63,948	2	-	-	-	-
2399 其他流動負債—其他		2,535	-	2,908	-	2,227	-
21XX 流動負債合計		671,956	23	705,527	30	985,370	42
非流動負債							
2530 應付公司債	六(十二)及十二(三)	468,154	16	-	-	-	-
2540 長期借款	六(十三)及八	688,166	24	563,684	24	509,384	22
2550 負債準備—非流動	六(十六)	6,604	-	6,742	-	2,209	-
2570 遲延所得稅負債		729	-	683	-	169	-
2580 租賃負債—非流動	七	127,190	5	155,984	6	160,800	7
2600 其他非流動負債		4,004	-	233	-	271	-
25XX 非流動負債合計		1,294,847	45	727,326	30	672,833	29
2XXX 負債總計		1,966,803	68	1,432,853	60	1,658,203	71
權益							
股本	六(十七)						
3110 普通股股本		406,491	14	403,491	17	353,491	15
資本公積	六(十八)						
3200 資本公積		451,036	16	403,603	17	181,313	8
保留盈餘	六(十九)						
3310 法定盈餘公積		31,083	1	20,967	1	20,967	1
3350 未分配盈餘		54,100	2	123,061	5	115,910	5
其他權益							
3400 其他權益		(19,092) (1)		4,990	-	5,746	-
3XXX 權益總計		923,618	32	956,112	40	677,427	29
重大或有負債及未認列之合約承諾							
3X2X 負債及權益總計		\$ 2,890,421	100	\$ 2,388,965	100	\$ 2,335,630	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃景豐



經理人：黃錦雲



會計主管：張文晉



大井泵浦工業股份有限公司及子公司
合併損益表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日



單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	114 年 7 月 1 日		113 年 7 月 1 日		114 年 1 月 1 日		113 年 1 月 1 日	
		至 9 月 30 日	金額	至 9 月 30 日	金額	至 9 月 30 日	金額	至 9 月 30 日	金額
4000 营業收入	六(十六)								
	(二十)	\$ 361,069	100	\$ 413,932	100	\$ 1,213,798	100	\$ 1,227,009	100
5000 营業成本	六(五)								
	(二十三)	(279,732)	(78)	(288,421)	(70)	(901,879)	(74)	(864,239)	(70)
5900 营業毛利		81,337	22	125,511	30	311,919	26	362,770	30
營業費用	六(二十三)								
6100 推銷費用		(24,507)	(7)	(26,481)	(6)	(78,156)	(7)	(72,628)	(6)
6200 管理費用		(48,802)	(13)	(43,591)	(11)	(136,122)	(11)	(131,667)	(11)
6300 研究發展費用		(17,643)	(5)	(17,407)	(4)	(53,542)	(4)	(46,425)	(4)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	(681)	-	(186)	-	922	-	(764)	-
6000 营業費用合計		(91,633)	(25)	(87,665)	(21)	(266,898)	(22)	(251,484)	(21)
6900 营業利益(損失)		(10,296)	(3)	37,846	9	45,021	4	111,286	9
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(三)	406	-	141	-	1,774	-	2,192	-
7010 其他收入	六(二十一)	383	-	159	-	1,017	-	2,599	-
7020 其他利益及損失	六(二)								
	(二十二)	3,303	1	(2,966)	-	(13,409)	(1)	4,465	1
7050 財務成本	六(七)及七	(2,970)	-	(308)	-	(5,667)	(1)	(5,832)	-
7000 营業外收入及支出合計		1,122	1	(2,974)	-	(16,285)	(2)	3,424	1
7900 稅前淨利(淨損)		(9,174)	(2)	34,872	9	28,736	2	114,710	10
7950 所得稅(費用)利益	六(二十四)	1,511	-	(6,612)	(2)	(2,848)	-	(20,703)	(2)
8200 本期淨利(淨損)		(\$ 7,663)	(2)	\$ 28,260	7	\$ 25,888	2	\$ 94,007	8
其他綜合損益									
不重分類至損益之項目									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算									
之兌換差額		\$ 3,417	1	\$ 1,327	-	(\$ 3,790)	-	\$ 3,303	-
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 3,417	1	\$ 1,327	-	(\$ 3,790)	-	\$ 3,303	-
8500 本期綜合損益總額		(\$ 4,246)	(1)	\$ 29,587	7	\$ 22,098	2	\$ 97,310	8
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 7,663)	(2)	\$ 28,260	7	\$ 25,888	2	\$ 94,007	8
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 4,246)	(1)	\$ 29,587	7	\$ 22,098	2	\$ 97,310	8
基本每股盈餘(虧損)	六(二十五)								
9750 基本每股盈餘(虧損)		(\$ 0.19)	\$ 0.80	\$ 0.64	\$ 2.66				
稀釋每股盈餘(虧損)	六(二十五)								
9850 稀釋每股盈餘(虧損)		(\$ 0.19)	\$ 0.80	\$ 0.64	\$ 2.65				

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃景豐



經理人：黃錦雲



會計主管：張文晉





大井泵浦工業股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附 註	歸屬於本公司之權益											資本公積—發行溢價股權	資本公積—認股	資本公積—限制員工權利票	法定盈餘公積	未分配盈餘	之兌換差額	再平衡量	數酬勞	員工未賺得獎	國外營運機構	財務報表換算	確定福利計畫	員工未賺得獎	權益總額
	資本	本	公	積	保	留	業	盈	餘	其	他														
	普通股	股	本	行	溢	價	股	權	股	票															
<u>113 年度 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>																									
1 月 1 日餘額	\$ 353,491		\$ 181,313	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 13,647	\$ 85,782	\$ 100	\$ 2,343	\$ -											\$ 636,676			
本期淨利	-		-	-	-	-	-	-	94,007	-	-												94,007		
本期其他綜合損益	-		-	-	-	-	-	-	-	3,303	-	-											3,303		
本期綜合損益總額	-		-	-	-	-	-	-	94,007	3,303	-	-											97,310		
<u>112 年度盈餘指撥及分配：</u>																									
六(十九) 提撥法定盈餘公積	-		-	-	-	-	-	7,320	(7,320)	-	-												-		
現金股利	-		-	-	-	-	-	-	(56,559)	-	-												(56,559)		
9 月 30 日餘額	\$ 353,491		\$ 181,313	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 20,967	\$ 115,910	\$ 3,403	\$ 2,343	\$ -											\$ 677,427			
<u>114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>																									
1 月 1 日餘額	\$ 403,491		\$ 403,603	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 20,967	\$ 123,061	\$ 2,647	\$ 2,343	\$ -											\$ 956,112			
本期淨利	-		-	-	-	-	-	-	25,888	-	-												25,888		
本期其他綜合損益	-		-	-	-	-	-	-	-	(3,790)	-	-											(3,790)		
本期綜合損益總額	-		-	-	-	-	-	-	25,888	(3,790)	-	-											22,098		
<u>113 年度盈餘指撥及分配：</u>																									
六(十九) 提撥法定盈餘公積	-		-	-	-	-	-	10,116	(10,116)	-	-											-	-		
現金股利	-		-	-	-	-	-	-	(84,733)	-	-												(84,733)		
發行限制員工權利新股	六(十七)	3,000	-	-	-	18,210	-	-	-	-	-												(21,210)	-	
限制員工權利新股酬勞成本	六(十五)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													918	918
發行可轉換公司債	六(十二)	-	-	29,223	-	-	-	-	-	-	-													29,223	
9 月 30 日餘額	\$ 406,491		\$ 403,603	\$ 29,223	\$ 18,210	\$ 31,083	\$ 54,100	(\$ 1,143)	\$ 2,343	(\$ 20,292)	\$ 923,618														

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃景豐



經理人：黃錦雲

~9~



會計主管：張文晉





 大井泵浦工業股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

	附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 28,736	\$ 114,710
調整項目			
收益費損項目			
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨利益	六(二)(二十二)	(593)	-
折舊費用	六(六)(七)(二十三)	58,240	52,652
攤銷費用	六(八)(二十三)	2,324	2,800
利息收入		(1,774)	(2,192)
利息費用		5,667	5,832
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十二)	(10)	(114)
預期信用減損(利益)損失	十二(二)	(922)	764
股份基礎給付酬勞成本	六(十五)	918	-
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債		(45)	-
應收票據淨額		(9,397)	(579)
應收帳款淨額		(11,314)	(46,394)
其他應收款		2,868	2,123)
存貨		(30,859)	(67,975)
預付款項		(10,774)	(10,091)
其他流動資產		119	275
其他非流動資產		22	8,372
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債—流動		(4,565)	(5,416)
應付票據		1,228	5,733
應付帳款		(22,209)	126,585
其他應付款		(23,946)	10,597
負債準備—流動		(2,333)	11,363
其他流動負債—其他		(373)	(7,799)
負債準備—非流動		(138)	(5,843)
其他非流動負債		3,771	(88)
營運產生之現金(流出)流入		(15,359)	191,069
收取之利息		1,762	2,377
支付之利息		(3,621)	(5,382)
支付之所得稅		(18,800)	(8,918)
營業活動之淨現金(流出)流入		(36,018)	179,146
投資活動之現金流量			
按攤銷後成本衡量之金融資產(增加)減少		(10,871)	14,825
取得不動產、廠房及設備	六(二十六)	(440,203)	(168,675)
處分不動產、廠房及設備		131	152
取得無形資產	六(八)	(4,650)	(1,697)
存出保證金增加		(501)	(777)
投資活動之淨現金流出		(456,094)	(156,172)
籌資活動之現金流量			
舉借短期借款	六(二十七)	1,134,573	869,291
償還短期借款	六(二十七)	(1,132,573)	(846,291)
租賃負債減少	六(二十七)	(17,838)	(14,810)
舉借長期借款	六(二十七)	208,430	100,616
償還長期借款	六(二十七)	(20,000)	(43,089)
發行可轉換公司債	六(二十七)	501,270	-
發放現金股利	六(十九)	(84,733)	(56,559)
籌資活動之淨現金流入		589,129	9,158
匯率影響數		(3,633)	3,105
本期現金及約當現金增加數		93,384	35,237
期初現金及約當現金餘額		253,819	210,258
期末現金及約當現金餘額		<u>\$ 347,203</u>	<u>\$ 245,495</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃景豐



經理人：黃錦雲



會計主管：張文晉



大井泵浦工業股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 114 年及 113 年第三季



單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

大井泵浦工業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 67 年 4 月於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為泵浦、馬達、噴霧機、機械零件、油壓空壓省力化、自動化機械及其零件之設計、製造及買賣。

二、通過財務報表之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 13 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第 21 號之修正「缺乏可兌換性」	民國 114 年 1 月 1 日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國 115 年 1 月 1 日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資待國際會計準則理事會與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國 114 年 9 月 25 日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國 117 年度起適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)；另企業如有提前適用 IFRS 18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用 IFRS 18 規定。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」。

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 113 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國113年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生金融工具)。
 - (2)按退休基金資產減除確定福利義務現職之淨額認列之確定福利資產。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編制原則與民國113年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司	子公司	業務性質	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	說明
本公司	蘇州華樂士水泵有限公司(蘇州華樂士)	水泵之製造及銷售	100%	100%	100%	-

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交割日會計。

3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(五) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 係指發生之主要目的為近期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具而持有供交易之金融負債。

2. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(六) 應付可轉換公司債

本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權(即持有人可選擇轉換為本集團普通股之權利，且為固定金額轉換固定數量之股份)、賣回權及買回權。於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益，其處理如下：

1. 嵌入之賣回權與買回權：於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益或損失」。

2. 公司債之主契約：於原始認列時按公允價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價；後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列於損益，作為「財務成本」之調整項目。

3. 嵌入之轉換權(符合權益之定義)：於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債」後之剩餘價值帳列「資本公積—認股權」，後續不再重新衡量。

4. 發行之任何直接歸屬之交易成本，按上述各項組成之原始帳面金額比例分配至各負債及權益之組成部分。

5. 當持有人轉換時，帳列負債組成部分(包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」)按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面金額加計「資本公積—認股權」之帳面金額作為換出普通股之發行成本。

(七) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(八)員工股份基礎給付

限制員工權利新股：

1. 於給與日以所給與之權益工具公允價值基礎於既得期間認列酬勞成本。
2. 員工無須支付價款取得限制員工權利新股，員工若於既得期間離職，本集團將無償收回其股份並辦理註銷。

(九)所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
庫存現金	\$ 606	\$ 431	\$ 516
活期存款及支票存款	331, 221	239, 058	231, 410
定期存款	15, 376	14, 330	13, 569
	<u>\$ 347, 203</u>	<u>\$ 253, 819</u>	<u>\$ 245, 495</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債 - 流動

項 目	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產 衍生工具			
一可轉換公司債買回權	\$ -	\$ -	\$ -
評價調整	<u>163</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u><u>\$ 163</u></u>	<u><u>\$ -</u></u>	<u><u>\$ -</u></u>
強制透過損益按公允價值 衡量之金融負債 衍生工具			
一可轉換公司債買回權	\$ 475	\$ -	\$ -
評價調整	(<u>475</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u><u>\$ -</u></u>	<u><u>\$ -</u></u>	<u><u>\$ -</u></u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債認列於損益之明細如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產及負債 衍生工具		
一遠期外匯合約	(\$ 1,081)	\$ -
一可轉換公司債買回權	<u>638</u>	<u>-</u>
	<u><u>(\$ 443)</u></u>	<u><u>\$ -</u></u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產及負債 衍生工具		
一遠期外匯合約	(\$ 45)	\$ -
一可轉換公司債買回權	<u>638</u>	<u>-</u>
	<u><u>\$ 593</u></u>	<u><u>\$ -</u></u>

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產 - 流動

項目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
受限制活期存款	\$ 3,902	\$ 3,031	\$ 39,280
受限制定期存款	-	8,000	8,000
原始到期日超過3個 月之定期存款	18,000	-	-
	<u>\$ 21,902</u>	<u>\$ 11,031</u>	<u>\$ 47,280</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
利息收入	\$ 132	\$ 11
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
利息收入	\$ 356	\$ 559

2. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

3. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(四) 應收票據及帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收票據	\$ 62,736	\$ 53,339	\$ 54,864
應收帳款	\$ 224,105	\$ 212,800	\$ 233,397
減：備抵損失	(1,319)	(2,250)	(2,793)
	<u>\$ 222,786</u>	<u>\$ 210,550</u>	<u>\$ 230,604</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
未逾期	\$ 212,815	\$ 208,678	\$ 225,945
逾期90天內	11,169	4,101	7,442
逾期91天以上	121	21	10
	<u>\$ 224,105</u>	<u>\$ 212,800</u>	<u>\$ 233,397</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收票據及帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收票據及帳款餘額為 \$241,284。
3. 本集團無應收票據或應收帳款提供作為質押擔保之情形。
4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款及票據於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$286,841、\$266,139 及 \$288,261。
5. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(五) 存貨

114年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 150,404	(\$ 12,985)	\$ 137,419
半成品及在製品	232,700	(11,832)	220,868
製成品及商品存貨	86,450	(1,505)	84,945
合計	\$ 469,554	(\$ 26,322)	\$ 443,232
113年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 167,520	(\$ 14,722)	\$ 152,798
半成品及在製品	161,977	(10,097)	151,880
製成品及商品存貨	109,054	(1,359)	107,695
合計	\$ 438,551	(\$ 26,178)	\$ 412,373
113年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 179,389	(\$ 15,435)	\$ 163,954
半成品及在製品	177,948	(10,384)	167,564
製成品及商品存貨	72,285	(2,244)	70,041
合計	\$ 429,622	(\$ 28,063)	\$ 401,559

本集團當期認列為銷貨成本之金額：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 273,420	\$ 287,102
估計保固損失	2,663	1,183
存貨跌價損失	3,786	355
出售下腳廢料收益	(137)	(219)
	<u>\$ 279,732</u>	<u>\$ 288,421</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 892,031	\$ 861,664
估計保固損失	7,089	3,523
存貨報廢損失	3,225	1,615
存貨跌價損失(迴轉利益)	145	(1,738)
出售下腳廢料收益	(611)	(825)
	<u>\$ 901,879</u>	<u>\$ 864,239</u>

本集團因去化部分已提列跌價損失之存貨，導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(六)不動產、廠房及設備

	114年								
	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	模具設備	其他	未完工程	合 計
1月1日									
成本	\$ 64,438	\$ 135,724	\$ 280,836	\$ 41,101	\$ 65,251	\$ 148,011	\$ 76,625	\$ 801,459	\$ 1,613,445
累計折舊	-	(40,754)	(203,866)	(22,343)	(49,438)	(139,135)	(38,262)	-	(493,798)
	<u>\$ 64,438</u>	<u>\$ 94,970</u>	<u>\$ 76,970</u>	<u>\$ 18,758</u>	<u>\$ 15,813</u>	<u>\$ 8,876</u>	<u>\$ 38,363</u>	<u>\$ 801,459</u>	<u>\$ 1,119,647</u>
1月1日	\$ 64,438	\$ 94,970	\$ 76,970	\$ 18,758	\$ 15,813	\$ 8,876	\$ 38,363	\$ 801,459	\$ 1,119,647
本期增添	-	17,130	23,386	8,862	5,182	4,182	4,861	171,583	235,186
本期處分	-	-	(116)	-	(5)	-	-	-	(121)
重分類	-	-	-	-	-	-	-	4,021	4,021
折舊費用	-	(3,121)	(15,387)	(4,070)	(5,288)	(5,177)	(10,083)	-	(43,126)
淨兌換差額	-	-	(127)	(12)	(11)	-	(21)	-	(171)
9月30日	<u>\$ 64,438</u>	<u>\$ 108,979</u>	<u>\$ 84,726</u>	<u>\$ 23,538</u>	<u>\$ 15,691</u>	<u>\$ 7,881</u>	<u>\$ 33,120</u>	<u>\$ 977,063</u>	<u>\$ 1,315,436</u>
9月30日									
成本	\$ 64,438	\$ 152,854	\$ 300,118	\$ 49,707	\$ 66,643	\$ 148,426	\$ 80,298	\$ 977,063	\$ 1,839,547
累計折舊	-	(43,875)	(215,392)	(26,169)	(50,952)	(140,545)	(47,178)	-	(524,111)
	<u>\$ 64,438</u>	<u>\$ 108,979</u>	<u>\$ 84,726</u>	<u>\$ 23,538</u>	<u>\$ 15,691</u>	<u>\$ 7,881</u>	<u>\$ 33,120</u>	<u>\$ 977,063</u>	<u>\$ 1,315,436</u>

113年

	<u>土 地</u>	<u>房 屋 及 建 築</u>	<u>機 器 設 備</u>	<u>運 輸 設 備</u>	<u>辦 公 設 備</u>	<u>模 具 設 備</u>	<u>其 他</u>	<u>未 完 工 程</u>	<u>合 計</u>
1月1日									
成本	\$ 64,438	\$ 114,996	\$ 268,569	\$ 34,532	\$ 59,922	\$ 146,679	\$ 68,086	\$ 522,189	\$ 1,279,411
累計折舊	-	(37,301)	(193,215)	(18,059)	(43,241)	(134,726)	(27,957)	-	(454,499)
	<u>\$ 64,438</u>	<u>\$ 77,695</u>	<u>\$ 75,354</u>	<u>\$ 16,473</u>	<u>\$ 16,681</u>	<u>\$ 11,953</u>	<u>\$ 40,129</u>	<u>\$ 522,189</u>	<u>\$ 824,912</u>
1月1日	\$ 64,438	\$ 77,695	\$ 75,354	\$ 16,473	\$ 16,681	\$ 11,953	\$ 40,129	\$ 522,189	\$ 824,912
本期增添	-	15,251	9,267	5,734	3,794	3,438	7,514	198,250	243,248
本期處分	-	-	-	-	-	(38)	-	-	(38)
重分類	-	-	-	-	-	-	-	3,920	3,920
折舊費用	-	(2,520)	(12,621)	(3,643)	(5,594)	(6,836)	(8,145)	-	(39,359)
淨兌換差額	-	-	126	22	13	-	26	-	187
9月30日	<u>\$ 64,438</u>	<u>\$ 90,426</u>	<u>\$ 72,126</u>	<u>\$ 18,586</u>	<u>\$ 14,894</u>	<u>\$ 8,517</u>	<u>\$ 39,524</u>	<u>\$ 724,359</u>	<u>\$ 1,032,870</u>
9月30日									
成本	\$ 64,438	\$ 130,247	\$ 277,011	\$ 39,580	\$ 63,740	\$ 150,079	\$ 75,638	\$ 724,359	\$ 1,525,092
累計折舊	-	(39,821)	(204,885)	(20,994)	(48,846)	(141,562)	(36,114)	-	(492,222)
	<u>\$ 64,438</u>	<u>\$ 90,426</u>	<u>\$ 72,126</u>	<u>\$ 18,586</u>	<u>\$ 14,894</u>	<u>\$ 8,517</u>	<u>\$ 39,524</u>	<u>\$ 724,359</u>	<u>\$ 1,032,870</u>

1. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
資本化金額	\$ 5,701	\$ 7,523
資本化利率區間	2.15%~2.29%	2.151%~2.611%
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
資本化金額	\$ 15,252	\$ 11,469
資本化利率區間	2.15%~2.29%	2.019%~2.611%

2. 本集團以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八。

(七) 租賃交易—承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物及公務車，租賃合約之期間介於 2 到 50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。
2. 本集團承租之戶外廣告牆及員工宿舍之租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為多功能事務機。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
	帳面價值	帳面價值	帳面價值
土地	\$ 161,972	\$ 177,957	\$ 179,396
建物	32,997	47,101	52,637
運輸設備	3,759	4,754	5,085
	<u>\$ 198,728</u>	<u>\$ 229,812</u>	<u>\$ 237,118</u>

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 79	\$ 80
建物	4,602	3,859
運輸設備	332	332
	<u>\$ 5,013</u>	<u>\$ 4,271</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 238	\$ 239
建物	13,881	12,114
運輸設備	995	940
	<u>\$ 15,114</u>	<u>\$ 13,293</u>

4. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為 \$0、\$0、\$634 及 \$18,330。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 314	\$ 475
屬短期租賃合約之費用	64	227
屬低價值資產租賃之費用	67	178
	<u>\$ 445</u>	<u>\$ 880</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 1,108	\$ 1,198
屬短期租賃合約之費用	851	922
屬低價值資產租賃之費用	251	352
	<u>\$ 2,210</u>	<u>\$ 2,472</u>

6. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$20,048 及 \$17,282。

7. 本集團以使用權資產提供擔保之資訊，請詳附註八。

(八) 無形資產

	<u>商標權</u>	<u>電腦軟體</u>	<u>合計</u>
<u>114年1月1日</u>			
成本	\$ 1,590	\$ 12,956	\$ 14,546
累計攤銷	<u>–</u>	<u>(7,441)</u>	<u>(7,441)</u>
	<u>\$ 1,590</u>	<u>\$ 5,515</u>	<u>\$ 7,105</u>
<u>1月1日</u>	<u>\$ 1,590</u>	<u>\$ 5,515</u>	<u>\$ 7,105</u>
增添	–	4,650	4,650
攤銷費用	–	(2,324)	(2,324)
淨兌換差額	–	(2)	(2)
<u>9月30日</u>	<u>\$ 1,590</u>	<u>\$ 7,839</u>	<u>\$ 9,429</u>
<u>114年9月30日</u>			
成本	\$ 1,590	\$ 17,606	\$ 19,196
累計攤銷	<u>–</u>	<u>(9,767)</u>	<u>(9,767)</u>
	<u>\$ 1,590</u>	<u>\$ 7,839</u>	<u>\$ 9,429</u>

	<u>商標權</u>	<u>電腦軟體</u>	<u>合計</u>
113年1月1日			
成本	\$ 1,590	\$ 11,257	\$ 12,847
累計攤銷	-	(3,244)	(3,244)
	<u>\$ 1,590</u>	<u>\$ 8,013</u>	<u>\$ 9,603</u>
1月1日	\$ 1,590	\$ 8,013	\$ 9,603
增添	-	1,697	1,697
攤銷費用	-	(2,800)	(2,800)
淨兌換差額	-	2	2
9月30日	<u>\$ 1,590</u>	<u>\$ 6,912</u>	<u>\$ 8,502</u>
113年9月30日			
成本	\$ 1,590	\$ 12,954	\$ 14,544
累計攤銷	-	(6,042)	(6,042)
	<u>\$ 1,590</u>	<u>\$ 6,912</u>	<u>\$ 8,502</u>

(九)其他非流動資產

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
預付設備款	\$ 212,637	\$ 52,331	\$ 31,676
存出保證金	9,359	8,858	8,808
其他	4,907	4,929	5,357
	<u>\$ 226,903</u>	<u>\$ 66,118</u>	<u>\$ 45,841</u>

本集團以存出保證金提供擔保之資訊，請詳附註八。

(十)短期借款

<u>借款性質</u>	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款				
擔保借款	\$ 150,000	\$ 248,000	\$ 480,000	註
信用借款	100,000	-	-	無
	<u>\$ 250,000</u>	<u>\$ 248,000</u>	<u>\$ 480,000</u>	
利率區間	2.10%~2.23%	2.11%~2.33%	2.11%~2.63%	

註：關係人提供背書保證情形請詳附註七，擔保品之相關資訊請詳附註八。

(十一) 其他應付款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應付薪資及獎金	\$ 50,957	\$ 59,332	\$ 49,941
應付工程及設備款	28,702	73,413	101,145
應付勞健保	6,673	4,938	5,509
應付退休金	4,472	3,762	3,751
應付員工酬勞	2,931	8,876	5,783
應付董事酬勞	827	2,536	2,308
其他	22,997	27,895	23,225
	<u>\$ 117,559</u>	<u>\$ 180,752</u>	<u>\$ 191,662</u>

(十二) 應付公司債

	<u>114年9月30日</u>
第一次可轉換公司債	\$ 300,000
減：應付公司債折價	(18,557)
小計	<u>281,443</u>
第二次可轉換公司債	\$ 200,000
減：應付公司債折價	(13,289)
小計	<u>186,711</u>
合計	<u>\$ 468,154</u>

1. 民國 113 年 12 月 31 日及民國 113 年 9 月 30 日無此情形。

2. 本公司發行之國內可轉換公司債之相關資訊如下：

(1) 本公司國內第一次無擔保可轉換公司債之發行條件如下：

A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第一次無擔保轉換公司債，發行總額計 \$300,000，票面利率 0%，發行期間三年，流通期間自民國 114 年 7 月 23 日(以下簡稱「發行日」)，至民國 117 年 7 月 23 日(以下簡稱「到期日」)。除債券持有人依發行及轉換辦法將本轉換公司債轉換為本公司普通股，或本公司依發行及轉換辦法提前收回，或本公司由證券商營業處所買回註銷者外，本公司於本轉換公司債到期後十個營業日內，按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 114 年 7 月 23 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

- B. 債券持有人自民國 114 年 10 月 24 日起(本轉換公司債發行日後屆滿三個月之翌日起)，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求將本轉換公司債轉換為本公司普通股股票，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新訂定轉換價格。本轉換公司債之轉換價格為每股新台幣 63.6 元。
- D. 當本轉換公司債發行屆滿三個月之翌日(民國 114 年 10 月 24 日)起至發行期間屆滿前(到期日)四十日(民國 117 年 6 月 13 日)止，若本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時本轉換公司債轉換價格達 30%(含)以上時，或本轉換公司債發行屆滿三個月之翌日(民國 114 年 10 月 24 日)起至發行期間屆滿前(到期日)四十日(民國 117 年 6 月 13 日)止，若本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10% 時，本公司得依發行及轉換辦法規定按債券面額以現金收回債券持有人之債券。
- E. 依發行及轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將被註銷，不得再行賣出或發行，其所附轉換權併同消滅。

(2)本公司國內第二次無擔保可轉換公司債之發行條件如下：

- A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第二次無擔保轉換公司債，發行總額計 \$200,000，票面利率 0%，發行期間三年，流通期間自民國 114 年 8 月 4 日(以下簡稱「發行日」)，至民國 117 年 8 月 4 日(以下簡稱「到期日」)。除債券持有人依發行及轉換辦法將本轉換公司債轉換為本公司普通股，或本公司依發行及轉換辦法提前收回，或本公司由證券商營業處所買回註銷者外，本公司於本轉換公司債到期後十個營業日內，按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 114 年 8 月 4 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

- B. 債券持有人自民國 114 年 11 月 5 日起(本轉換公司債發行日後屆滿三個月之翌日起)，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求將本轉換公司債轉換為本公司普通股股票，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新訂定轉換價格。本轉換公司債之轉換價格為每股新台幣 61.8 元。
- D. 當本轉換公司債發行屆滿三個月之翌日(民國 114 年 11 月 5 日)起至發行期間屆滿前(到期日)四十日(民國 117 年 6 月 25 日)止，若本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時本轉換公司債轉換價格達 30%(含)以上時，或本轉換公司債發行屆滿三個月之翌日(民國 114 年 11 月 5 日)起至發行期間屆滿前(到期日)四十日(民國 117 年 6 月 25 日)止，若本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得依發行及轉換辦法規定按債券面額以現金收回債券持有人之債券。
- E. 依發行及轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將被註銷，不得再行賣出或發行，其所附轉換權併同消滅。
- (3) 截至民國 114 年 9 月 30 日止，本公司國內第一次無擔保轉換公司債及國內第二次無擔保轉換公司債尚無已轉換為普通股之情形。民國 113 年 9 月 30 日則無發行無擔保轉換公司債之情事。
- (4) 截至民國 114 年 9 月 30 日止，本公司國內第一次無擔保轉換公司債及國內第二次無擔保轉換公司債尚無調整轉換價格之情形。民國 113 年 9 月 30 日則無發行無擔保轉換公司債之情事。
- (5) 截至民國 114 年 9 月 30 日止，本公司國內第一次無擔保轉換公司債及國內第二次無擔保轉換公司債尚無自櫃檯買賣中心買回本轉換公司債之情形。民國 113 年 9 月 30 日則無發行無擔保轉換公司債之情事。

3. 本集團於發行國內第一次無擔保轉換公司債時，依據國際會計準則第32號規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積—認股權」計\$16,681。另嵌入之贖回權，依據國際財務報導準則第9號規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融負債」，經分離後主契約債務之有效利率為2.27%。

本集團於發行國內第二次無擔保轉換公司債時，依據國際會計準則第32號規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積—認股權」計\$12,542。另嵌入之贖回權，依據國際財務報導準則第9號規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融負債」，經分離後主契約債務之有效利率為2.42%。

(十三) 長期借款

<u>借款性質</u>	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>	<u>擔保品</u>
長期銀行借款				
擔保借款	\$ 722,114	\$ 496,684	\$ 442,384	註
信用借款	<u>30,000</u>	<u>67,000</u>	<u>67,000</u>	無
	752,114	563,684	509,384	
減：一年內到期 之長期借款	(63,948)	-	-	
	\$ 688,166	\$ 563,684	\$ 509,384	
利率區間	2.15%~2.38%	2.15%	2.15%~2.48%	

註：關係人提供背書保證情形請詳附註七，除中小企業信用保證基金間接保證擔保外，其他擔保品之相關資訊請詳附註八。

本公司於民國112年4月與第一商業銀行等聯合授信銀行團簽訂聯合授信合約，合約期間為七年，主要合約內容如下：

- (1)甲項授信額度\$640,000，授信期間自首次動用日起算七年，不得循環動用。
- (2)乙項授信額度\$48,000，授信期間自首次動用日起算七年，不得循環動用。
- (3)丙項授信額度\$84,000，授信期間自首次動用日起算七年，不得循環動用。

(4)丁項及戊項合計授信額度\$300,000，丁項授信期間自首次動用日起算七年，不得循環動用。戊項授信期間自首次動用日起算五年，得於授信期間內循環動用。該授信額度應於首次動用日起算滿三年之日及嗣後每滿一年之日共分三期遞減，其中第一期及第二期遞減百分之十，第三期遞減百分之八十或所有剩餘授信額度。

(5)本公司主要承諾如下：

- a.本公司應提供高雄市路竹區新園段一小段等六筆土地、土地上之興建廠房暨附屬設施及八筆機器設備做為甲項授信及丙項授信之擔保品。
- b.本公司之半年度及年度合併財務報告須維持下列財務比例之限制：流動比率(流動資產除以流動負債)不得低於 100%，金融負債比率(金融負債總額除以權益總額)應不得高於 300%；利息保障倍數[(稅前淨利+利息費用+折舊+攤銷)除以利息費用]不得低於 200%；有形淨值(權益總額－無形資產)應不得低於新台幣 3 億元整。

本公司以民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日經會計核閱暨查核之合併財務報告計算上述財務比率及金額，並未違反聯貸借款合約之規定。

(6)上述授信額度動用金額於民國 114 年 9 月 30 日為\$722,114。

(十四)退休金

- 1.自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- 2.列入編製合併報表之大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- 3.民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$4,313、\$3,595、\$12,522 及 \$10,610。

(十五) 股份基礎給付

1. 截至民國 114 年 9 月 30 日止，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量 (仟股)	合約期間	既得條件
限制員工權利新股計畫 (註2及註3)	114. 9. 1	155	5年	註1
限制員工權利新股計畫 (註2及註3)	114. 9. 1	145	3年	註1

註 1：員工自獲配限制員工權利新股後，仍在職且本公司達成營運目標績效時，得分次取得股份。

註 2：本集團發行之限制員工權利新股，於未達成既得條件前，除繼承外，不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。員工未符既得條件時，本集團有權就其尚未達成既得條件之限制員工權利新股予以無償收回並辦理註銷。

註 3：股份基礎給付協議之適用對象以限制員工權利新股給予日前已到職之本公司之全職正式員工為限。

上述股份基礎給付協議中係以權益交割。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	114年 數量(仟股)
期初限制員工權利新股	-
本期發行	300
期末限制員工權利新股	300

3. 本集團發行之限制員工權利新股每股面額新台幣 10 元，每股發行價格新台幣 0 元(即無償)，並以給與日之收盤價格新台幣 70.7 元作為公允價值之衡量。

4. 本集團因上述股份基礎給付交易於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本分別為 \$918、\$0、\$918 及 \$0。

(十六) 負債準備

	114年		
	保固	銷貨折讓	合計
1月1日	\$ 13,388	\$ 8,648	\$ 22,036
本期新增之負債準備	7,089	4,350	11,439
本期使用之負債準備	(5,262)	(8,648)	(13,910)
9月30日	<u>\$ 15,215</u>	<u>\$ 4,350</u>	<u>\$ 19,565</u>

	113年		
	保固	銷貨折讓	合計
1月1日	\$ 9,202	\$ 6,572	\$ 15,774
本期新增之負債準備	3,523	5,354	8,877
本期使用之負債準備	(4,507)	(6,572)	(11,079)
9月30日	<u>\$ 8,218</u>	<u>\$ 5,354</u>	<u>\$ 13,572</u>

負債準備分析如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動	<u>\$ 12,961</u>	<u>\$ 15,294</u>	<u>\$ 11,363</u>
非流動	<u>\$ 6,604</u>	<u>\$ 6,742</u>	<u>\$ 2,209</u>

(十七) 股本

1. 民國 114 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為 \$800,000，分為 80,000 仟股，實收資本額為 \$406,491，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

2. 本公司普通股期初與期末流通在外股數(仟股)調節如下：

	114年	113年
1月1日	\$ 40,349	\$ 35,349
發行員工限制權利新股	300	-
9月30日	<u>40,649</u>	<u>35,349</u>

3. 本公司於民國 114 年 5 月 27 日經股東會決議通過發行限制員工權利新股，發行總額為 300 仟股，於員工達成既得條件前除限制股份之轉讓權利外，餘與已發行普通股相同，發行基準日為民國 114 年 9 月 1 日，業已於民國 114 年 9 月 11 日辦理變更登記完竣。

(十八) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，得按股東原有股份之比例發給新股或現金。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十九) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，先依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，次提 10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利或保留之。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25%之部分為限。
3. 本公司於民國 113 年 6 月 3 日經股東會決議通過民國 112 年度盈餘分派案如下：

112 年度		
	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 7,320	
現金股利	56,559	\$ 1.6
	\$ 63,879	

4. 本公司於民國 114 年 5 月 27 日經股東會提議通過民國 113 年度盈餘分派案如下：

113 年度		
	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 10,116	
現金股利	84,733	\$ 2.1
	\$ 94,849	

本公司 113 年度現金股利業已於 114 年 6 月 30 發放完竣。

(二十)營業收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	\$ 361,069	\$ 413,932
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	\$ 1,213,798	\$ 1,227,009

1. 客戶合約收入可細分為下列地理區域：

<u>銷售地區</u>				
<u>114年7月1日</u>				
<u>至9月30日</u>	<u>台灣</u>	<u>中國大陸</u>	<u>其他地區</u>	<u>合計</u>
<u>客戶合約之收入</u>	<u>\$ 280,139</u>	<u>\$ 40,826</u>	<u>\$ 40,104</u>	<u>\$ 361,069</u>
<u>銷售地區</u>				
<u>113年7月1日</u>				
<u>至9月30日</u>	<u>台灣</u>	<u>中國大陸</u>	<u>其他地區</u>	<u>合計</u>
<u>客戶合約之收入</u>	<u>\$ 281,864</u>	<u>\$ 30,716</u>	<u>\$ 101,352</u>	<u>\$ 413,932</u>
<u>銷售地區</u>				
<u>114年1月1日</u>				
<u>至9月30日</u>	<u>台灣</u>	<u>中國大陸</u>	<u>其他地區</u>	<u>合計</u>
<u>客戶合約之收入</u>	<u>\$ 821,856</u>	<u>\$ 107,585</u>	<u>\$ 284,357</u>	<u>\$ 1,213,798</u>
<u>銷售地區</u>				
<u>113年1月1日</u>				
<u>至9月30日</u>	<u>台灣</u>	<u>中國大陸</u>	<u>其他地區</u>	<u>合計</u>
<u>客戶合約之收入</u>	<u>\$ 826,773</u>	<u>\$ 80,956</u>	<u>\$ 319,280</u>	<u>\$ 1,227,009</u>

2. 本集團認列銷貨收入相關之合約負債如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>合約負債—流動</u>	<u>\$ 3,683</u>	<u>\$ 8,248</u>	<u>\$ 3,305</u>

3. 本集團民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日期初合約負債於當期認列收入之金額分別為 \$0、\$19、\$8,213 及 \$8,718。

(二十一) 其他收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
政府補助收入	\$ 55	\$ 56
其他收入	<u>328</u>	<u>103</u>
	<u>\$ 383</u>	<u>\$ 159</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
政府補助收入	\$ 490	\$ 467
其他收入	<u>527</u>	<u>2,132</u>
	<u>\$ 1,017</u>	<u>\$ 2,599</u>

(二十二) 其他利益及損失

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 3,786	(\$ 3,055)
處分不動產、廠房及設備利益	-	114
透過損益按公允價值衡量之金融 資產及負債淨損失	(443)	-
其他損失	(40)	(25)
	<u>\$ 3,303</u>	<u>(\$ 2,966)</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換(損失)利益	(\$ 13,822)	\$ 4,423
處分不動產、廠房及設備利益	10	114
透過損益按公允價值衡量之金融 資產及負債淨利益	593	-
其他損失	(190)	(72)
	<u>(\$ 13,409)</u>	<u>\$ 4,465</u>

(二十三)費用性質之額外資訊

	114年7月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 34,500	\$ 41,418	\$ 75,918
限制員工權利			
新股酬勞成本	-	918	918
勞健保費用	4,331	4,094	8,425
退休金費用	2,142	2,171	4,313
其他用人費用	3,012	3,231	6,243
	\$ 43,985	\$ 51,832	\$ 95,817
折舊費用	\$ 10,812	\$ 8,961	\$ 19,773
攤銷費用	\$ 23	\$ 906	\$ 929
	113年7月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 35,199	\$ 44,285	\$ 79,484
勞健保費用	3,466	3,571	7,037
退休金費用	1,773	1,822	3,595
其他用人費用	2,824	3,053	5,877
	\$ 43,262	\$ 52,731	\$ 95,993
折舊費用	\$ 9,969	\$ 7,414	\$ 17,383
攤銷費用	\$ 1	\$ 864	\$ 865
	114年1月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 106,525	\$ 130,556	\$ 237,081
限制員工權利			
新股酬勞成本	-	918	918
勞健保費用	12,286	12,812	25,098
退休金費用	6,081	6,441	12,522
其他用人費用	8,254	10,597	18,851
	\$ 133,146	\$ 161,324	\$ 294,470
折舊費用	\$ 32,764	\$ 25,476	\$ 58,240
攤銷費用	\$ 70	\$ 2,254	\$ 2,324

113年1月1日至9月30日

	<u>屬於營業成本者</u>	<u>屬於營業費用者</u>	<u>合計</u>
員工福利費用			
薪資費用	\$ 92,857	\$ 124,951	\$ 217,808
勞健保費用	9,907	10,831	20,738
退休金費用	5,102	5,508	10,610
其他用人費用	<u>7,090</u>	<u>9,306</u>	<u>16,396</u>
	<u>\$ 114,956</u>	<u>\$ 150,596</u>	<u>\$ 265,552</u>
折舊費用	<u>\$ 29,992</u>	<u>\$ 22,660</u>	<u>\$ 52,652</u>
攤銷費用	<u>\$ 114</u>	<u>\$ 2,686</u>	<u>\$ 2,800</u>

- 依本公司民國 114 年度股東會通過修訂後之章程規定，公司年度如有獲利，應提撥員工酬勞 3%~10%，其中應至少提撥 2%予基層員工，董事酬勞不高於 2%，但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，再依前項比例提撥員工酬勞及董事酬勞。
- 本公司民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞及董事酬勞估列金額分別如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
員工酬勞	(\$ 99)	\$ 1,966
董監酬勞	(29)	786
	<u>(\$ 128)</u>	<u>\$ 2,752</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
員工酬勞	\$ 2,896	\$ 5,771
董事酬勞	827	2,308
	<u>\$ 3,723</u>	<u>\$ 8,079</u>

前述金額帳列薪資費用科目。

經董事會通過之民國 113 年度員工酬勞 \$8,876 及董事酬勞 \$2,536 與民國 113 年度財務報告認列之金額差異為 \$0。員工酬勞及董事酬勞將採現金之方式發放。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用(利益)

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	(\$ 2,014)	\$ 7,291
以前年度所得稅低估數	_____ -	1
當期所得稅總額	(2,014)	7,292
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	503	(680)
所得稅(利益)費用	(\$ 1,511)	\$ 6,612
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 4,021	\$ 21,294
以前年度所得稅高估數	(17)	(2,051)
當期所得稅總額	4,004	19,243
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(1,156)	1,460
所得稅費用	\$ 2,848	\$ 20,703

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 111 年度。

(二十五) 每股盈餘(虧損)

114年7月1日至9月30日

<u>稅後金額</u>	<u>在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損</u>
-------------	-----------------	-------------

基本(稀釋)每股虧損

歸屬於母公司普通股股東之本期

淨損

(\$ 7,663)	40,447	(\$ 0.19)
------------	--------	-----------

113年7月1日至9月30日

<u>稅後金額</u>	<u>在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘</u>
-------------	-----------------	-------------

基本每股盈餘

歸屬於母公司普通股股東之本期

淨利

\$ 28,260	35,349	\$ 0.80
-----------	--------	---------

稀釋每股盈餘

具稀釋作用之潛在普通股之

影響

員工酬勞

-	82
---	----

歸屬於母公司普通股股東之本期

淨利加潛在普通股之影響

\$ 28,260	35,431	\$ 0.80
-----------	--------	---------

114年1月1日至9月30日

<u>稅後金額</u>	<u>在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘</u>
-------------	-----------------	-------------

基本每股盈餘

歸屬於母公司普通股股東之本期

淨利

\$ 25,888	40,382	\$ 0.64
-----------	--------	---------

稀釋每股盈餘

具稀釋作用之潛在普通股之

影響

員工酬勞

-	69
---	----

限制員工權利新股

-	2
---	---

歸屬於母公司普通股股東之本期

淨利加潛在普通股之影響

\$ 25,888	40,453	\$ 0.64
-----------	--------	---------

113年1月1日至9月30日

稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
------	----------------	---------

基本每股盈餘

歸屬於母公司普通股股東之本期

淨利

\$ 94,007

35,349

\$ 2.66

稀釋每股盈餘

具稀釋作用之潛在普通股之

影響

員工酬勞

—

103

歸屬於母公司普通股股東之本期

淨利加潛在普通股之影響

\$ 94,007

35,452

\$ 2.65

(二十六) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 235,186	\$ 243,248
加：期初應付工程及設備款	73,413	29,261
期末預付設備款	212,637	31,676
減：期末應付工程及設備款	(28,702)	(101,145)
期初預付設備款	(52,331)	(34,365)
本期支付現金	<u>\$ 440,203</u>	<u>\$ 168,675</u>

(二十七) 來自籌資活動之負債之變動

114年

	來自籌資活動				
	<u>短期借款</u>	<u>長期借款(註)</u>	<u>租賃負債</u>	<u>應付公司債</u>	<u>之負債總額</u>
1月1日	\$ 248,000	\$ 563,684	\$ 178,663	\$ —	\$ 990,347
籌資現金流量 之變動	2,000	188,430	(17,838)	501,270	673,862
其他非現金 之變動	—	—	(11,726)	(33,116)	(44,842)
淨兌換差額	—	—	(239)	—	(239)
9月30日	<u>\$ 250,000</u>	<u>\$ 752,114</u>	<u>\$ 148,860</u>	<u>\$ 468,154</u>	<u>\$ 1,619,128</u>

113年

					來自籌資活動
	短期借款	長期借款	租賃負債	應付公司債	之負債總額
1月1日	\$ 457,000	\$ 451,857	\$ 180,177	\$ -	\$ 1,089,034
籌資現金流量 之變動	23,000	57,527	(14,810)	-	65,717
其他非現金 之變動	-	-	18,330	-	18,330
淨兌換差額	-	-	340	-	340
9月30日	<u>\$ 480,000</u>	<u>\$ 509,384</u>	<u>\$ 184,037</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,173,421</u>

註：包含一年內到期之長期借款。

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

	公司名稱		與本公司之關係
黃景豐			本公司董事長
黃錦雲			本公司總經理
油昌投資股份有限公司(以下簡稱油昌投資)			本公司之董事

(二)與關係人間之重大交易

1. 租賃交易—承租人

(1)本公司向油昌投資承租建物，租賃合約之期間為民國 110 年 1 月 1 日至 116 年 12 月 31 日，租金係於每月 5 日前支付。

(2)使用權資產期末餘額

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
油昌投資	\$ 25,456	\$ 33,941	\$ 36,770

(3)租賃負債

A. 期末餘額：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
油昌投資	\$ 26,478	\$ 35,084	\$ 37,929

B. 利息費用

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
油昌投資	\$ 119	\$ 167
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
油昌投資	\$ 394	\$ 537

2. 關係人提供背書保證情形

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
黃景豐及黃錦雲	\$ 1,002,114	\$ 811,684	\$ 989,384

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 15,448	\$ 15,665
退職後福利	507	601
其他長期員工福利	610	654
	<u>\$ 16,565</u>	<u>\$ 16,920</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 47,120	\$ 39,623
退職後福利	1,791	1,632
其他長期員工福利	1,914	1,974
	<u>\$ 50,825</u>	<u>\$ 43,229</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>	
按攤銷後成本衡量之 金融資產-流動	\$ 3,902	\$ 11,031	\$ 47,280	短期借款擔保
土地	64,438	64,438	64,438	長、短期借款擔保
房屋及建築	108,979	94,970	90,426	長、短期借款擔保
未完工程	738,309	597,899	459,333	長期借款擔保
使用權資產	186,900	211,766	215,954	長、短期借款擔保
存出保證金(帳列其他 非流動資產)	9,359	8,858	8,808	履約保證
	<u>\$ 1,111,887</u>	<u>\$ 988,962</u>	<u>\$ 886,239</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

已簽約但尚未發生之資本支出

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
不動產、廠房及設備	\$ 177,175	\$ 268,950	\$ 275,233

本集團為配合訂單需求及產品產能擴大，計畫在高雄市路竹區興建廠房，業已簽訂工程合約書。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股以降低債務。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
強制透過損益按公允 價值衡量之金融資產	\$ 163	\$ -	\$ -
按攤銷後成本衡量 之金融資產			
現金及約當現金	347, 203	253, 819	245, 495
按攤銷後成本衡量 之金融資產-流動	21, 902	11, 031	47, 280
應收票據	62, 736	53, 339	54, 864
應收帳款	222, 786	210, 550	230, 604
其他應收款	1, 392	4, 248	4, 768
存出保證金(帳列其 他非流動資產)	9, 359	8, 858	8, 808
	<u>\$ 665, 541</u>	<u>\$ 541, 845</u>	<u>\$ 591, 819</u>

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
按攤銷後成本衡量 之金融負債			
短期借款			
短期借款	\$ 250,000	\$ 248,000	\$ 480,000
應付票據	9,230	8,002	10,840
應付帳款	190,370	212,579	249,931
其他應付款	117,559	180,752	191,662
長期借款(包含一年內到期)	<u>752,114</u>	<u>563,684</u>	<u>509,384</u>
	<u>\$ 1,319,273</u>	<u>\$ 1,213,017</u>	<u>\$ 1,441,817</u>
租賃負債	<u>\$ 148,860</u>	<u>\$ 178,663</u>	<u>\$ 184,037</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險（包括匯率風險、利率風險、及價格風險）、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務單位按照董事會核准之政策執行。本集團財務單位透過與公司內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。

B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司之功能性貨幣為台幣、子公司之功能性貨幣為人民幣），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

				114年9月30日
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	
(外幣:功能性貨幣)				
金融資產				
貨幣性項目				
美金：新台幣	\$ 1,482	30.45	\$ 45,127	
				113年12月31日
				帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)				
金融資產				
貨幣性項目				
美金：新台幣	\$ 3,558	32.79	\$ 116,649	
				113年9月30日
				帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)				
金融資產				
貨幣性項目				
美金：新台幣	\$ 2,036	31.65	\$ 64,439	
C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換損益（含已實現及未實現）彙總金額分別為 \$3,786、(\$3,055)、(\$13,822) 及 \$4,423。				
D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：				
				114年1月1日至9月30日
敏感度分析				
變動幅度				
影響損益				
影響其他綜合損益				
(外幣:功能性貨幣)				
金融資產				
貨幣性項目				
美金：新台幣	1%	\$ 451	\$ -	

113年1月1日至9月30日

敏感度分析

變動幅度 影響損益 影響其他綜合損益

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣	1%	\$	644	\$	-
--------	----	----	-----	----	---

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以公司角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，公司內與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團按信用風險管理程序，當交易對手發生財務困難或退票之情況時，視為已發生違約。
- D. 本集團依照公司政策管理銀行存款及其他金融工具之信用風險，信用良好之銀行及具有投資等級之金融機構，始可被接納為交易對象。
- E. 本集團採用 IFRS 9 提供以下前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加或發生違約之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- F. 本集團按客戶評等、客戶類型之特性將對客戶之應收帳款，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。

G. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款備抵損失，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

<u>114年9月30日</u>	<u>未逾期</u>	<u>逾期90天內</u>	<u>逾期91天以上</u>	<u>合計</u>
預期損失率	0.16%	4.53%~78.88%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 212,815	\$ 11,169	\$ 121	\$ 224,105
備抵損失	(331)	(867)	(121)	(1,319)

<u>113年12月31日</u>	<u>未逾期</u>	<u>逾期90天內</u>	<u>逾期91天以上</u>	<u>合計</u>
預期損失率	0.50%~1.00%	2.62%~42.08%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 208,678	\$ 4,101	\$ 21	\$ 212,800
備抵損失	(1,888)	(341)	(21)	(2,250)

<u>113年9月30日</u>	<u>未逾期</u>	<u>逾期90天內</u>	<u>逾期91天以上</u>	<u>合計</u>
預期損失率	1.01%	5.42%~46.09%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 225,945	\$ 7,442	\$ 10	\$ 233,397
備抵損失	(2,236)	(547)	(10)	(2,793)

H. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	<u>114年</u>		<u>113年</u>	
	<u>應收帳款</u>		<u>應收帳款</u>	
1月1日	\$ 2,250		\$ 2,025	
減損損失(迴轉)提列	(922)		764	
匯率影響數	(9)		4	
9月30日	<u>\$ 1,319</u>		<u>\$ 2,793</u>	

I. 本集團應收票據因無重大預期信用損失，故並未估列應收票據備抵損失。

(2) 流動性風險

A. 現金流量預測是由公司財務單位予以編制。公司財務單位監控公司流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使公司不致違反相關之借款限額或條款。

B. 本集團未動用借款額度明細如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
一年內到期	\$ 924,455	\$ 485,000	\$ 236,000
一年以上到期	259,886	538,316	617,016
	<u>\$ 1,184,341</u>	<u>\$ 1,023,316</u>	<u>\$ 853,016</u>

C. 除下表所列者外，本集團之非衍生金融負債均為一年內到期，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應付票據、應付帳款及其他應付款等一年以內之現金流量金額，與資產負債表之各科目餘額一致。

114年9月30日	一年內	一年以上	合計
<u>非衍生金融負債：</u>			
短期借款	\$ 251,586	\$ -	\$ 251,586
租賃負債	\$ 24,697	\$ 175,168	\$ 199,865
長期借款(包含一年內到期)	\$ 66,154	\$ 761,655	\$ 827,809
113年12月31日	一年內	一年以上	合計
<u>非衍生金融負債：</u>			
短期借款	\$ 248,800	\$ -	\$ 248,800
租賃負債	\$ 26,149	\$ 203,409	\$ 229,558
長期借款(包含一年內到期)	\$ 12,790	\$ 618,253	\$ 631,043
113年9月30日	一年內	一年以上	合計
<u>非衍生金融負債：</u>			
短期借款	\$ 481,327	\$ -	\$ 481,327
租賃負債	\$ 26,194	\$ 209,520	\$ 235,714
長期借款(包含一年內到期)	\$ 1,287	\$ 553,617	\$ 554,904

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之衍生金融工具的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 非以公允價值衡量之金融工具：

本集團之現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產-流動、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款（包含一年內到期）及租賃負債的帳面金額係公允價值之合理近似值。

114年9月30日

	公允價值			
	帳面金額	第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
應付公司債	\$ 468,154	\$ -	\$ 473,280	\$ -

民國 113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日皆無此情形。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

114年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產				
可轉換公司債買回權	\$ -	\$ 163	\$ -	\$ 163

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

可轉換公司債-買回權之公允價值估計屬於第二等級係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線)。

4. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第三等級之金融及非金融工具，且亦無第三等級轉入及轉出之情形。

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。

2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：無此情形。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：無此情形。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：無此情形。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表一。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據董事會於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本集團係以業務部門作區分，主要分為家用業務部、工業業務部、大中華地區、國際業務部。

(二)部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下，另本集團並未提供主要營運決策者總資產金額及總負債金額進行經營決策。

台灣						
114年7月1日至9月30日	家用業務部	工業業務部	其他	大中華地區	國際業務部	總計
部門收入	\$ 197,121	\$ 43,908	\$ -	\$ 40,826	\$ 79,214	\$ 361,069
部門損益	\$ 159	(\$ 15,033)	(\$ 3,490)	\$ 3,647	\$ 4,421	(\$ 10,296)
利息收入及其他收入						789
其他利益及損失						3,303
財務成本						(2,970)
稅前淨損						(9,174)
所得稅利益						1,511
稅後淨利						(\$ 7,663)
台灣						
113年7月1日至9月30日	家用業務部	工業業務部	其他	大中華地區	國際業務部	總計
部門收入	\$ 237,317	\$ 44,547	\$ -	\$ 30,716	\$ 101,352	\$ 413,932
部門損益	\$ 34,709	(\$ 6,778)	(\$ 2,760)	\$ 1,016	\$ 11,659	\$ 37,846
利息收入及其他收入						300
其他利益及損失						(2,966)
財務成本						(308)
稅前淨利						34,872
所得稅費用						(6,612)
稅後淨利						\$ 28,260

	台灣					
	家用業務部	工業業務部	其他	大中華地區	國際業務部	總計
<u>114年1月1日至9月30日</u>						
部門收入	\$ 642,806	\$ 139,940	\$ -	\$ 107,585	\$ 323,467	\$ 1,213,798
部門損益	\$ 40,949	(\$ 31,342)	(\$ 6,412)	\$ 8,142	\$ 33,684	\$ 45,021
利息收入及其他收入						2,791
其他利益及損失						(13,409)
財務成本						(5,667)
稅前淨利						28,736
所得稅費用						(2,848)
稅後淨利						\$ 25,888

	台灣					
	家用業務部	工業業務部	其他	大中華地區	國際業務部	總計
<u>113年1月1日至9月30日</u>						
部門收入	\$ 692,698	\$ 134,075	\$ -	\$ 80,956	\$ 319,280	\$ 1,227,009
部門損益	\$ 86,363	(\$ 25,374)	(\$ 2,908)	\$ 1,935	\$ 51,270	\$ 111,286
利息收入及其他收入						4,791
其他利益及損失						4,465
財務成本						(5,832)
稅前淨利						114,710
所得稅費用						(20,703)
稅後淨利						\$ 94,007

(三)部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

大井泵浦工業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國114年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司 名稱	主要營業項目	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯 出累積投資金額	本期匯出或收回		被投資公司本期 投資之持股比例 (註2)	本公司直接或間接 損益	本期認列投資 期末投資帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				匯出	收回					
蘇州華樂士	水泵之製造及銷售	\$ 76,113 (USD 2,500仟元)	\$ 39,579 (USD 1,300仟元)	\$ -	\$ -	\$ 39,579 (USD 1,300仟元)	\$ 8,263	100% \$ 8,263	\$ 84,424	\$ -

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大 陸地區投資金額	依經濟部投審會 經濟部投審會 規定赴大陸地區 核准投資金額		投資限額
		\$ 39,579 (USD 1,300仟元)	\$ 76,113 (USD 2,500仟元)	
蘇州華樂士	\$ 39,579 (USD 1,300仟元)	\$ 76,113 (USD 2,500仟元)	\$ 554,171	

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
- (3). 其他方式

註2：投資損益係依據經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告認列。

註3：本表相關數字應以新臺幣列示，涉及外幣者，係依資產負債表日之美金對新台幣之匯率30.445換算之。